

令和 7 年 度

山形県流域下水道事業会計決算審査意見書

山 形 県 監 査 委 員

8 監 委 第 16 号

令和 8 年 9 月 16 日

山形県知事 吉 村 美 栄 子 殿

山形県監査委員 加 賀 正 和

山形県監査委員 小 松 伸 也

山形県監査委員 柴 田 優

山形県監査委員 海 老 名 信 乃

令和 7 年度山形県流域下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和8年6月2日付けで審査に付された令和7年度山形県流域下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の基準	1
2 審査の種類	1
3 審査の対象	1
4 審査の着眼点	1
5 審査の実施内容	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	1
2 審査の意見	2

第3 決算の概要

1 事業の概要	4
2 決算報告書	7
3 損益計算書	9
4 貸借対照表	10
5 キャッシュ・フロー計算書	12
(付表) 経営分析の主要比率	13

(注) 1 千円単位で表示したものは、単位未満を原則として四捨五入してあるので、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2 各表の中の符号の用法は、次による。

－：皆無又は該当数字の無いもの

0：表章の単位に満たないもの

令和 7 年度山形県流域下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の基準

山形県監査委員監査基準（令和 2 年山形県監査委員訓令第 1 号）に準拠して実施

2 審査の種類

令和 7 年度山形県流域下水道事業会計決算審査

3 審査の対象

山形県流域下水道事業会計

4 審査の着眼点

- (1) 当該関係書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか
- (2) 事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているか

5 審査の実施内容

審査に付された決算関係書類について、上記 4 に掲げた着眼点により調査照合するとともに、関係職員から説明を聴取し、併せて別途実施した定期監査及び例月出納検査の結果を踏まえて審査を行った。

第 2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

上記第 1 により審査した限りにおいて、決算関係書類については、地方公営企業法その他関係法令に準拠するとともに、企業会計の原則に基づき作成されており、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業は経済性に配慮し、その目的に沿って運営されていると認められた。
財務に関する事務については、総体として適正に行われていると認められた。

流域下水道事業の経営状況等は次のとおりである。

(1) 事業の概要

山形、村山、置賜及び庄内の4処理区において、山形地域の3市2町、村山地域の4市2町、置賜地域の1市2町及び庄内地域の2市2町が管理する下水道から排出された下水を処理している。

当年度の処理水量は 4,603万8,701 m³で、前年度と比較して146万1,758 m³ 3.1%減少している。

(2) 損益の状況

総収益は 49億509万4,099円で、前年度と比較して2,726万2,679円 0.6%減少し、総費用は 48億2,267万1,392円で、前年度と比較して4,414万5,688円0.9%増加している。

この結果、当年度純利益は 8,242万2,707円となり、前年度と比較して7,140万8,367円 46.4%減少している。

なお、資金不足は、生じていない。

2 審査の意見

流域下水道事業は、複数の市町村の公共下水道から下水を集約し、広域的かつ効率的に処理するもので、住民の生活環境や地域経済活動を支える上で必要不可欠な社会基盤である。

本事業は流域下水道に接続している市町村からの負担金等を財源として運営しているが、人口減少に伴う下水道処理人口の減少、節水型機器の普及等による使用料収入の減、下水道施設の老朽化に伴う更新・維持管理経費の増加や道路陥没事故の発生、地震や浸水等の災害リスクへの対応、物価上昇による事業費の増大など、流域下水道事業の経営を取り巻く環境は、今後一層厳しさを増していくことが予想される。

このような変化に対応するため、経営状況を的確に把握し、計画的かつ適正な規模の施設整備・更新による費用の縮減や投資の平準化を図るなど、より一層効率的な運営に取り組む必要がある。

併せて、流域下水道の処理水量を確保するため、市町村の効率的な事業運営にも配慮しつつ、広域化の推進（流域下水道への編入）についても留意する必要がある。

こうした状況を踏まえ、令和8年3月に中間見直しを行った「山形県流域下水道事業経営戦略2030」に基づき、中長期的な視野に立った計画的な運営に取り組んでいる。

令和7年度は、埼玉県八潮市で発生した管路の破損事故を受け、県内においても特別重点調査を実施し、管路のテレビカメラ調査や調査結果に基づく対策工事の設計を行ったほか、持続的な機能確保やライフサイクルコストの低減等を図るため、ストックマネジメント計画をはじめ、耐震化計画や広域化・共同化計画等の各計画に基づき、施設の整備等を実施した。

今後も、当該戦略を着実に推進することにより、県民負担の増加抑制を目指すとともに、公営企業として経営基盤の強化に努め、将来にわたり安定的かつ継続的な事業経営を推進されたい。加えて、近年、他の地方公共団体で発生している管路の突発的な破損を未然に防ぐための調査や修繕等を含めた管路の老朽化対策についても着実に進められたい。

第3 決算の概要

1 事業の概要

(1) 営業の概要

流域下水道事業は、市町村の行政界を越えて一体的な汚水処理を実施した方が効率的な地域において、処理場や主要な下水管の整備・運営を行っており、現在、山形、村山、置賜及び庄内の4処理区で、山形地域の3市2町、村山地域の4市2町、置賜地域の1市2町及び庄内地域の2市2町が管理する下水道から排出された下水を処理している。

(処理区の概要)

処理区名	浄化センター	流域関連市町	供用開始
山形処理区	山形浄化センター (天童市)	山形市、上山市、天童市、山辺町、 中山町 (3市2町)	平成4年2月
村山処理区	村山浄化センター (村山市)	村山市、東根市、尾花沢市、河北 町、大石田町、天童市 (4市2町)	昭和62年7月
置賜処理区	置賜浄化センター (南陽市)	南陽市、高畠町、川西町 (1市2町)	昭和62年10月
庄内処理区	庄内浄化センター (庄内町)	鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町 (2市2町)	平成11年3月

流域関連市町からの維持管理負担金収入額は 24億572万804円で、前年度と比較して 1,421万9,023円減少している。

(注) 市町の維持管理負担金は、処理水量に応じた実費精算制としており、当年度の収入額は、基本水量に基づき算定した当年度負担金額に前年度維持管理費用の精算額を減じ、又は加算した金額になる。

(単位：円)

年 度	当 年 度 負 担 金 額	前 年 度 精 算 額	当 年 度 収 入 額
令 和 7 年 度	2,533,861,348	△ 128,140,544	2,405,720,804
山 形 処 理 区	962,138,328	△ 25,302,572	936,835,756
村 山 処 理 区	689,228,428	△ 67,937,081	621,291,347
置 賜 処 理 区	418,876,067	△ 41,183,239	377,692,828
庄 内 処 理 区	463,618,525	6,282,348	469,900,873
令 和 6 年 度	2,504,904,707	△ 84,964,880	2,419,939,827
山 形 処 理 区	963,097,088	△ 37,204,606	925,892,482
村 山 処 理 区	689,271,958	△ 44,216,460	645,055,498
置 賜 処 理 区	419,338,129	△ 16,929,953	402,408,176
庄 内 処 理 区	433,197,532	13,386,139	446,583,671
増 減	28,956,641	△ 43,175,664	△ 14,219,023

当年度の年間処理水量は 4,603万8,701m³で、前年度と比較して 146万1,758m³ 3.1%減少している。

(単位：m³)

区 分		令和7年度	令和6年度	増 減	増 減 率
基 本 水 量		45,403,681	45,164,806	238,875	0.5%
年 間 処 理 水 量		46,038,701	47,500,459	△ 1,461,758	△ 3.1%
平 均 処 理 水 量		126,133	130,138	△ 4,005	△ 3.1%
処 理 能 力 (m ³ /日)		155,200	155,200	-	-
山形処理区	基 本 水 量	27,380,146	27,407,430	△ 27,284	△ 0.1%
	年 間 処 理 水 量	27,544,640	28,603,145	△ 1,058,505	△ 3.7%
	平 均 処 理 水 量	75,464	78,364	△ 2,900	△ 3.7%
	処理能力 (m ³ /日)	91,100	91,100	-	-
村山処理区	基 本 水 量	8,960,028	8,960,020	8	0.0%
	年 間 処 理 水 量	9,268,944	9,522,850	△ 253,906	△ 2.7%
	平 均 処 理 水 量	25,395	26,090	△ 695	△ 2.7%
	処理能力 (m ³ /日)	28,400	28,400	-	-
置賜処理区	基 本 水 量	4,879,619	4,884,624	△ 5,005	△ 0.1%
	年 間 処 理 水 量	5,267,696	5,343,275	△ 75,579	△ 1.4%
	平 均 処 理 水 量	14,432	14,640	△ 208	△ 1.4%
	処理能力 (m ³ /日)	20,400	20,400	-	-
庄内処理区	基 本 水 量	4,183,888	3,912,732	271,156	6.9%
	年 間 処 理 水 量	3,957,421	4,031,189	△ 73,768	△ 1.8%
	平 均 処 理 水 量	10,842	11,044	△ 202	△ 1.8%
	処理能力 (m ³ /日)	15,300	15,300	-	-

(2) 建設事業の概要

主な建設及び改良工事は、次のとおりである。

ア 建設工事

(ア) 庄内処理区

松山幹線管渠布設工事	1億8,254万9,400円
------------	----------------

イ 改良工事

(ア) 山形処理区

山形浄化センター他 1 施設建設工事委託	4億4,771万1,000円
----------------------	----------------

(イ) 村山処理区

尾花沢大石田幹線外マンホール蓋更新工事	1,047万2,000円
---------------------	--------------

(ウ) 置賜処理区

川西幹線マンホール浮上防止対策工事	計 3,702万4,900円
-------------------	----------------

(エ) 庄内処理区

庄内浄化センター他 1 施設建築電気工事委託	1億5,516万円
------------------------	-----------

庄内浄化センター 2 系反応タンク散気装置更新工事	9,264万2,000円
---------------------------	--------------

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収 入

収益的収入は、予算額 51億192万9,000円に対し、決算額が 51億3,636万3,293円で、3,443万4,293円増加している。これは、営業外収益において確定申告に伴い消費税還付金が生じたことや除却資産に係る長期前受金戻入額が見込みを上回ったことなどによるものである。

(注) 減価償却する資産に対する補助金等については、「負債」(繰延収益のうち「長期前受金」)に計上した上で、後年の減価償却に応じて、毎年「長期前受金戻入」として収益化する。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
流 域 下 水 道 事 業 収 益	5,101,929,000	5,136,363,293	34,434,293	218,936,214
営 業 収 益	2,405,720,000	2,405,720,804	804	218,701,864
営 業 外 収 益	2,696,209,000	2,730,642,489	34,433,489	234,350

イ 支 出

収益的支出は、予算額 54億6,206万4,000円に対し、決算額が 50億1,757万1,172円、不用額が4億4,449万2,828円となっている。

不用額は、営業費用において災害等応急対応など緊急的な修繕が発生しなかったことや営業外費用において消費税納付額が見込みを下回ったことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
流 域 下 水 道 事 業 費 用	5,462,064,000	5,017,571,172	-	444,492,828	196,705,705
営 業 費 用	5,325,552,000	4,901,429,293	-	424,122,707	196,705,705
営 業 外 費 用	136,512,000	116,141,879	-	20,370,121	-

(2) 資本的収入及び支出

ア 収 入

資本的収入は、予算額 32億5,080万7,000円に対し、決算額が 21億6,784万1,521円で、10億8,296万5,479円減少している。これは、工事の繰越により企業債及び国庫補助金が減少したことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税
流 域 下 水 道 資 本 的 収 入	3,250,807,000	2,167,841,521	△ 1,082,965,479	51,440,782
企 業 債	893,200,000	554,700,000	△ 338,500,000	-
国 庫 補 助 金	1,754,987,000	1,010,520,680	△ 744,466,320	-
他会計補助金	36,772,000	36,772,000	-	-
建 設 負 担 金	565,848,000	565,848,841	841	51,440,782

イ 支 出

資本的支出は、予算額 41億4,203万1,000円に対し、決算額が 26億4,044万6,217円で、翌年度繰越額が 13億9,486万6,000円、不用額が1億671万8,783円となっている。

翌年度繰越額は、受変電設備機器の調達に不測の日数を要したことなどによるものである。

不用額は、建設改良費や資産購入費において請負差額が生じたことなどによるものである。

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決算額のうち仮払消費 税及び地方消費税
流 域 下 水 道 資 本 的 支 出	4,142,031,000	2,640,446,217	1,394,866,000	106,718,783	179,728,677
建 設 改 良 費	3,538,412,000	2,039,065,640	1,394,866,000	104,480,360	179,350,779
資 産 購 入 費	6,411,000	4,174,878	-	2,236,122	377,898
企業債償還金	596,645,000	596,644,880	-	120	-
返 還 金	563,000	560,819	-	2,181	-

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 3億3,510万8,490円を除く。）18億3,273万3,031円が資本的支出額に対して不足する額 8億771万3,186円は、繰越工事資金 2億8,886万3,475円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,636万9,414円、当年度分損益勘定留保資金4億5,238万4,016円及び繰越利益剰余金処分額3,009万6,281円で補填している。

3 損益計算書

(1) 収 益

総収益は 49億509万4,099円で、前年度と比較して2,726万2,679円 0.6%減少している。これは、前年度精算額が増加したことにより維持管理負担金収入が減少したことや一般会計より繰出される他会計補助金が減少したことなどによるものである。

(2) 費 用

総費用は 48億2,267万1,392円で、前年度と比較して4,414万5,688円 0.9%増加している。これは、施設設備の更新に伴い減価償却費が増加したことや維持管理に係る委託料が増加したことなどによるものである。

(3) 損 益

総収益 49億509万4,099円に対し、総費用が 48億2,267万1,392円となり、当年度純利益は、8,242万2,707円で、前年度と比較して7,140万8,367円減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減	増減率
総 収 益	4,905,094,099	4,932,356,778	△ 27,262,679	△ 0.6
営 業 収 益	2,187,018,940	2,199,945,327	△ 12,926,387	△ 0.6
維持管理負担金	2,187,018,940	2,199,945,327	△ 12,926,387	△ 0.6
営 業 外 収 益	2,718,075,159	2,732,411,451	△ 14,336,292	△ 0.5
他会計補助金	450,937,000	465,333,000	△ 14,396,000	△ 3.1
国庫補助金	19,710,000	-	19,710,000	皆増
長期前受金戻入	2,236,867,964	2,245,918,358	△ 9,050,394	△ 0.4
雑 収 益	10,560,195	21,160,093	△ 10,599,898	△ 50.1
総 費 用	4,822,671,392	4,778,525,704	44,145,688	0.9
営 業 費 用	4,704,723,588	4,663,220,914	41,502,674	0.9
管渠・ポンプ場・ 処理場費	1,952,708,024	1,901,960,834	50,747,190	2.7
総 係 費	62,756,339	70,388,643	△ 7,632,304	△ 10.8
減 価 償 却 費	2,660,167,494	2,647,153,862	13,013,632	0.5
資 産 減 耗 費	29,091,731	43,717,575	△ 14,625,844	△ 33.5
営 業 外 費 用	117,947,804	115,304,790	2,643,014	2.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	111,476,283	114,284,850	△ 2,808,567	△ 2.5
雑 支 出	6,471,521	1,019,940	5,451,581	534.5
当 年 度 純 利 益	82,422,707	153,831,074	△ 71,408,367	△ 46.4

4 貸借対照表

(1) 資 産

資産合計は 561億4,193万7,165円で、前年度と比較して8,951万1,935円 0.2%増加している。これは、施設設備の減価償却等により固定資産が減少したものの、建設改良に係る未払金のために保有する現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

負債合計は 520億1,768万3,134円で、前年度と比較して 708万9,228円 0.01%増加している。これは、長期前受金の収益化により繰延収益が減少したものの、建設改良に係る未払金が増加したことなどによるものである。

(3) 資 本

資本合計は 41億2,425万4,031円で、前年度と比較して8,242万2,707円 2.0%増加している。これは、当年度に純利益が生じ、利益剰余金に計上したことなどによるものである。

(資 産)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
資 産 合 計	56,141,937,165	56,052,425,230	89,511,935	0.2
固 定 資 産	53,878,010,843	54,703,720,089	△ 825,709,246	△ 1.5
有形固定資産	53,877,974,523	54,703,683,769	△ 825,709,246	△ 1.5
投資その他	36,320	36,320	-	-
流 動 資 産	2,263,926,322	1,348,705,141	915,221,181	67.9
現金預金	2,153,233,673	1,164,686,321	988,547,352	84.9
未 収 金	110,692,649	184,018,820	△ 73,326,171	△ 39.8

(負債・資本)

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	増減率
負 債 資 本 合 計	56,141,937,165	56,052,425,230	89,511,935	0.2
負 債 合 計	52,017,683,134	52,010,593,906	7,089,228	0.01
固 定 負 債	7,841,349,260	7,914,274,504	△ 72,925,244	△ 0.9
企業債	7,841,349,260	7,914,274,504	△ 72,925,244	△ 0.9
流 動 負 債	2,011,669,277	1,164,039,173	847,630,104	72.8
企業債	627,625,244	596,644,880	30,980,364	5.2
未 払 金	1,371,014,928	554,605,612	816,409,316	147.2
引 当 金	8,802,000	8,460,000	342,000	4.0
そ の 他	4,227,105	4,328,681	△ 101,576	△ 2.3
繰 延 収 益	42,164,664,597	42,932,280,229	△ 767,615,632	△ 1.8
長期前受金	54,622,496,823	53,615,680,963	1,006,815,860	1.9
長期前受金 収益化累計額	△ 13,608,928,298	△ 11,410,211,878	△ 2,198,716,420	19.3
建設仮勘定 長期前受金	1,151,096,072	726,811,144	424,284,928	58.4
資 本 合 計	4,124,254,031	4,041,831,324	82,422,707	2.0
資 本 金	458,532,349	441,829,349	16,703,000	3.8
剰 余 金	3,665,721,682	3,600,001,975	65,719,707	1.8
資本剰余金	2,935,824,712	2,935,824,712	-	-
利益剰余金	729,896,970	664,177,263	65,719,707	9.9

5 キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業会計におけるキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	82,422,707
減価償却費	2,660,129,356
長期前受金戻入額	△2,236,837,071
支払利息	111,476,283
未収金の増減額（△は増加）	73,326,171
未払金の増減額（△は減少）	47,417,710
預り金の増減額（△は減少）	△101,576
固定資産除却費	29,091,731
賞与引当金の増減額（△は減少）	109,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	27,000
小 計	767,061,311
利息の支払額	△111,476,283
業務活動によるキャッシュ・フロー	655,585,028

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,094,314,235
国庫補助金収入	918,655,288
国庫補助金返還	△193
他会計補助金収入	36,718,911
他会計補助金返還	△560,626
建設負担金収入	514,408,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,907,204

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	554,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△573,208,880
その他の企業債の償還による支出	△23,436,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,944,880

資金増加額（又は減少額） 988,547,352

資金期首残高 1,164,686,321

資金期末残高 2,153,233,673

付 表

経営分析の主要比率

項 目		R 7	R 6	増減
経 常 収 支 比 率	(経常収益 / 経常費用) × 100	% 101.71	% 103.22	ポイント △1.51
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	(減価償却累計額 / 償却対象資産の帳簿原価) × 100	24.71	21.09	3.62
累 積 欠 損 金 比 率	(当年度未処理欠損金 / (営業収益－受託工事収益)) × 100	—	—	—
管 渠 老 朽 化 率	(法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長) × 100	—	—	—
管 渠 改 善 率	(改善(更新、改良、修繕)管渠延長 / 下水道布設延長) × 100	—	—	—

1 経常収支比率

企業の経常的な活動における収益性を表す指標で、この数値が100%以上の場合は単年度収支が黒字であることを示す。

2 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。

3 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標で、この数値がゼロの場合は累積欠損金が発生していないことを示す。

4 管渠老朽化率

法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示す。本県の流域下水道事業は昭和62年に供用開始しており、法定耐用年数（50年）を経過した管渠がないためゼロとなっている。

5 管渠改善率

当該年度に更新・改良等を行った管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を示す。